

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	災害に強いまち
基本施策名	防災対策の充実

	所属	職名	氏名
作成者	建設課	課長	藤原 聖士
評価者	都市建設部	部長	横山 正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	<p>防災施設の整備について、本市は高低差のある地形で複合扇状地に集落を形成していることから、台風や異常気象によって災害が発生しやすい状況にあり、災害に備えるために水防資・機材を水防倉庫に保管し管理しています。</p> <p>また、第2次総合計画策定のためのアンケート結果によると、「地震や台風などの災害に備えている」との設問に対し「さらに取り組みたい」との回答割合が高いことから、官民一体となった防災対策の一環として、日頃からの災害資・機材の確保が必要になります。</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	<p>消防・防災体制のさらなる充実を図るとともに、消防団や自主防災組織と連携しながら、市民の防災意識の高揚を図り、災害から市民の生命財産を守る、災害に強いまちを目指します。</p>

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
罹災時用備蓄飲食料数	食	30,000	40,000	52,344	59,234	61,154	152.9	予定以上	危機管理課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化	
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数		
1	0108360	水防倉庫施設管理事業	維持担当		977,829	797,961				1,775,790	施設の管理運営	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.1	
合計					977,829	797,961				1,775,790						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	災害発生時の水防資・機材の確保は重要課題であり、引き続き取り組みが必要となります。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	現在9箇所ある水防倉庫を統廃合し効率的な運用を図るため、老朽化が激しい貝梅2水防倉庫(築58年経過)と上原建設課倉庫(築41年経過)を平成30年度に解体し、平成31年度に上原建設課倉庫の建設を計画しています。併せて、水防資・機材の管理を適正に行います。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	災害発生時に水防資・機材を完備していることが必要なことから、水防倉庫の備蓄資材の再検討が必要です。

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	災害に強いまち
基本施策名	治山・治水事業の促進

	所属	職名	氏名
作成者	建設課	課長	藤原 聖士
評価者	都市建設部	部長	横山 正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	治水対策の充実として、本市は松本盆地のすべての水が集まる複合扇状地となっていることから、準用河川、普通河川について市民が安全に安心して暮らせるよう、河川改修及び維持を行う必要があります。
基本方針 (目指すべき方向性)	自然環境に配慮した治山・治水対策を進めるとともに、災害個所の改善と市民への周知を図り、災害に強いまちづくりを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
土砂災害防止法による計画区域内(急傾斜地の崩壊)の家屋数	戸	228	224	225	218	218	97.3	順調	監理課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	
1	0108330	河川改修事業	建設担当		8,348,400	10,108,800	13,000,000	13,000,000	44,457,200	ハード(継続)	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.31	
2	0108340	河川維持事業	維持担当		8,533,132	8,546,399	8,840,000	8,840,000	34,759,531	ハード(継続)	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.3	
合計					16,881,532	18,655,199	21,840,000	21,840,000	79,216,731						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	平成29年度は河床整備等の河川維持工事を鳴沢川外6箇所を実施し、河川改修を勝手沢外1箇所で実施しました。河川を整備することで集中豪雨や台風による河川の氾濫を防止、周辺環境と調和した治水事業を進めます。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	河川改修・維持事業とも治水安全度を確保する必要があることから、継続した取り組みが必要となります。
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	事業実施については、選択と集中による計画的な取り組みが必要となります。

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	事件・事故を防ぐまち
基本施策名	防犯・交通安全の推進

	所属	職名	氏名
作成者	建設課	課長	藤原 聖士
評価者	都市建設部	部長	横山 正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	交通安全施設整備については、安曇野市交通安全計画に基づき、道路交通環境を改善し交通事故の防止と交通の円滑化を図るために、効果的かつ効率的に交通安全施設の整備を推進しています。
基本方針 (目指すべき方向性)	防犯・交通安全の推進、交通安全体制の強化を図るとともに、地域ぐるみの活動を推進し、犯罪や交通事故のない安全な地域社会の実現を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
刑法犯発生件数 (件/暦年)	件	783	600	538	469	405	148.1	予定以上	地域づくり課
シートベルト着用率	%	99.8	100	99.8	99.8	99.6	99.6	順調	地域づくり課
防犯灯整備基数	基	8,086	8,700	8,597	8,715	8,805	101.2	予定以上	地域づくり課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	
1	0108280	交通安全施設整備事業	維持担当		29,830,939	29,785,641	30,000,000	30,000,000	119,616,580	ハード(継続)	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.2	○
合計					29,830,939	29,785,641	30,000,000	30,000,000	119,616,580						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	少子高齢化等の社会情勢の変化に対応し、子どもを交通事故から守り、高齢者や障がい者が安全に、かつ安心して外出できる交通社会を形成する観点から、引き続き交通安全施設整備への取り組みが必要です。
重点化事務事業の考え方	平成27年度に策定した「市まち・ひと・しごと総合戦略」の中で、交通安全・防犯体制の強化が具体的施策として位置付けられています。また、道路反射鏡や道路標識・道路標示の整備を効率的に進めるため、区やPTAから情報提供をいただき事業を進めていることから、重点化事務事業として位置付けます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	市民アンケート結果では「交通安全の取り組みが行われている」との設問に対する現状評価がほぼ平均値であることから、引き続き交通安全施設整備事業に取り組む必要があります。 なお課題としては、事業実施にあたっては選択基準と指標を整理し、限られた予算を効果的に執行する必要があります。

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	利便性の高いまち
基本施策名	道路の整備

	所属	職名	氏名
作成者	建設課	課長	藤原 聖士
評価者	都市建設部	部長	横山 正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	本市では、平成27年4月に策定した「安曇野市道路整備推進計画」に基づき幹線道路を整備しています。また、生活道路については各区からの改良要望を受けて事業を進めています。 しかしながら、第2次総合計画策定のためのアンケート結果によると、「国道、県道などの幹線道路が整備されている」、「生活道路である市道が整備されている」の設問に対する評価はともに満足度が低いことから、一層の取り組みが必要となっています。
基本方針 (目指すべき方向性)	安全で安心な生活環境の構築と、中心市街地及び商業圏域へのアクセスの利便性を図るべく道路整備を進めます。 また、利便性・安全性が確保された道路整備を進めるとともに、人に優しい道づくりを推進し、体系的な道路網の構築を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
市道舗装率	%	73.4	74.8	75.1	75.6	75.8	101.3	予定以上	建設課
幹線道路整備計画中の要歩道整備率	%	43.4	49.5	48.8	49.4	50.4	101.8	予定以上	建設課

施策指標の進捗状況と分析	<p>幹線道路の整備については、安曇野市道路整備推進計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用しながら、市道の拡幅と歩道設置及び橋梁・舗装の維持補修を行っています。交付金の内示率が低いことから、事業の進捗や事業効果に支障が出ています。(交付金事業11路線、合併特例債事業1路線)</p> <p>生活道路の整備については、各区からの要望に対し、緊急性、必要性、利便性の向上や事業効果の大きさを総合的に勘案し、44路線(内6路線完成)を実施しました。今後は新規の改良要望が多いことから、選択と集中により継続路線の早期完成を目指します。</p> <p>除雪対策については、管理市道1,685kmの内874kmを除雪路線に指定し73社に除雪業務を委託しています。また、105kmを凍結防止剤散布路線に指定し9社に融雪業務を委託しています。更に「自助・共助・公助」の観点から各区に対して、歩行型除雪機計168台を貸与しています。これにより、冬期間の安全な通行を確保することができます。</p>
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化	
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数		
1	0108060	道路維持作業車整備事業	維持担当		8,945,054	2,376,285				11,321,339	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.07	
2	0108120	道路橋梁維持事業	維持担当		257,568,366	341,822,697	293,400,000	293,400,000	1,186,191,063	ハード(継続)	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	4.95	○	
3	0108150	除雪融雪事業	維持担当		112,320,137	108,766,036	115,815,000	115,815,000	452,716,173	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1.3	○	
4	0108220	市道新設改良事業(市単独)	建設担当		371,169,867	378,677,314	370,000,000	360,000,000	1,479,847,181	ハード(継続)	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	7.07	○	
5	0108230	市道新設改良事業(合併特例債)	建設担当		24,619,911	46,478,760	166,000,000	160,000,000	397,098,671	ハード(継続)	継続	H32	事業の進め方の改善が必要	0.8	○	
6	0108240	市道新設改良事業(交付金)	建設担当		132,962,763	97,658,063	354,700,000	390,000,000	975,320,826	ハード(継続)	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	4.35	○	
7	0108250	道路橋梁修繕事業(交付金)	維持担当		117,849,600	141,677,600	143,800,000	128,900,000	532,227,200	ハード(継続)	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	3	○	
8	0111010	道路災害復旧事業	建設担当		5,151,600	4,907,520	11,000,000	11,000,000	32,059,120	ハード(継続)	継続	期限なし	事業の抜本的な見直しが必要	0.36		
合計					1,030,587,298	1,122,364,275	1,454,715,000	1,459,115,000	5,066,781,573							

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	社会資本整備総合交付金を活用した事業については、道路整備推進計画や舗装維持管理計画及び橋梁長寿命化修繕計画に基づき、事業を計画的に進めることで継続して取り組みます。
重点化事務事業の考え方	道路の整備については、平成27年度に策定した「市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で利便性の高いまちの実現として位置付けているため、幹線道路の整備、生活道路の整備、除雪対策に関連する事業を重点化事務事業に位置付けます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	道路の整備については、大きく分けて道路拡幅など改築系の事業と、道路・橋梁の修繕や除雪といった維持・補修系の事業。そして歩道を設置し歩行者の利便性を図る公安系の事業に分類されます。それぞれの事業が「市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられていることから、一層の取り組みが必要となります。 また、交付金事業以外は地元要望を受けて実施する要望型の事業であり、今後の課題として事業効果や必要性を判断する選択基準や指標を策定し、計画的に事業を実施する必要があります。